



会社名 株式会社ディジットブレン

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)問い合わせ先 責任者役職名 経営企画本部長  
氏名 竹内 勝

TEL (03) 3355-2136

決算取締役会開催日 平成14年5月31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,097	(12.3)	338	(-)	497	(-)
13年3月期	2,758	(25.2)	1,483	(-)	559	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	%	
14年3月期	6,708	(-)	269.55	-	-	111.2	3.9	16.1				
13年3月期	554	(-)	32.23	-	-	7.5	5.7	20.3				

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 24,887,107株 13年3月期 17,213,250株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-
13年3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
14年3月期	13,015	2,952	22.7	102.77				
13年3月期	12,250	9,110	74.4	529.25				

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 28,724,036株 13年3月期 17,213,250株

2. 期末自己株式数 14年3月期 91,891株 13年3月期 3,249株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	545	406	406	0.0		
通期	1,286	491	491	0.0	0.0	0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円14銭

(注) 業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

# 1. 財務諸表等

## 【貸借対照表】

区分	第27期 (平成13年3月31日)		第28期 (平成14年3月31日)		対前期増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,136,252		370,578		
2 受取手形	14,469		2,746		
3 売掛金	1,011,852		1,202,392		
4 自己株式	1,172		-		
5 商品	1,231,153		-		
6 製品	9,818		29,765		
7 仕掛品	391,124		11,784		
8 前渡金			3,076		
9 前払費用	12,381		75,006		
10 未収入金			24,644		
11 未収消費税等	153,682		-		
12 立替金	38,437		154,143		
13 その他	29,294		38,900		
14 貸倒引当金	37,413		5,000		
流動資産合計	5,992,226	48.9	1,908,039	14.7	4,084,187
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	933,835		932,480		
2 構築物	10,925		9,412		
3 車両運搬具			2,398		
4 工具器具備品	10,648		163,050		
5 土地	2,570,000		2,570,000		
有形固定資産合計	3,525,409	28.8	3,677,342	28.2	151,933
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	259,309		619,857		
2 その他	13,975		14,559		
無形固定資産合計	273,285	2.2	634,417	4.9	361,132

区分	第27期 (平成13年3月31日)		第28期 (平成14年3月31日)		対前期増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,021,877		2,759,126		
2 関係会社株式	262,422		2,639,477		
3 関係会社社債			0		
4 その他の関係会社 有価証券			0		
5 出資金	20,234		20,390		
6 長期貸付金			11,000		
7 従業員長期貸付金	13,463		497		
8 破産更生債権等			4,048,780		
9 長期前払費用			4,674		
10 長期差入保証金	84,026		104,245		
11 保険積立金	57,220		51,088		
12 貸倒引当金			2,843,290		
投資その他の資産合計	2,459,244	20.1	6,795,992	52.2	4,336,748
固定資産合計	6,257,938	51.1	11,107,752	85.3	4,849,814
資産合計	12,250,165	100.0	13,015,791	100.0	765,626

区分	第27期 (平成13年3月31日)		第28期 (平成14年3月31日)		対前期増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	84,066		-		
2 買掛金	264,489		748,870		
3 短期借入金			717,946		
4 一年以内返済の 長期借入金			57,918		
5 一年以内返済の リース債務	55,111		39,244		
6 一年以内償還予定社債			2,000,000		
7 未払金	128,126		705,135		
8 未払費用	48,000		30,329		
9 未払法人税等	6,220		7,293		
10 未払事業所税	4,552		5,120		
11 未払消費税等			36,952		
12 前受金	20,095		12,328		
13 預り金	98,138		28,723		
14 返品調整引当金	4,000		6,500		
15 新株引受権	46,400		61,300		
流動負債合計	759,201	6.2	4,457,661	34.2	3,698,460
固定負債					
1 社債	2,000,000		3,000,000		
2 長期借入金			869,141		
3 リース債務	198,649		91,403		
4 繰延税金負債	-		80		
5 退職給付引当金	163,344				
6 役員退職引当金	18,892				
7 長期未払金			1,645,492		
固定負債合計	2,380,886	19.4	5,606,117	43.1	3,225,231
負債合計	3,140,087	25.6	10,063,779	77.3	6,923,692
(資本の部)					
資本金	5,304,301	43.3	5,879,840	45.2	575,539
資本準備金	5,159,848	42.1	3,805,475	29.2	1,354,373
欠損金					
1 当期末処理損失	1,354,372		6,708,253		
欠損金合計	1,354,372	11.0	6,708,253	51.5	5,353,881
その他有価証券評価差額金	301	0.0	116	0.0	185
自己株式			25,166	0.2	25,166
資本合計	9,110,078	74.4	2,952,012	22.7	6,158,066
負債・資本合計	12,250,165	100.0	13,015,791	100.0	765,626

【損益計算書】

区分	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前期増減 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,758,276	100.0		343,634
売上原価		2,728,451	98.8		803,591
売上総利益		29,825	1.1		1,147,224
販売費及び一般管理費		1,513,488	54.9		1,657
営業損失		1,483,663	53.8		1,145,567
営業外収益					
1 受取利息	1,276			7,879	
2 有価証券利息	1,179,008			63,391	
3 受取配当金	203			224	
4 役員退職引当金戻入益	26,441			-	
5 不動産賃貸料収入	432			56,458	
6 業務受託管理料	-			24,800	
7 雑収入	17,888	1,225,251	44.4	17,159	169,913
営業外費用					
1 支払利息	27,000			49,388	
2 社債利息	48,156			82,946	
3 有価証券評価損	3,523			-	
4 為替差損	211,427			-	
5 新株発行費	1,162			-	
6 社債発行費	-			56,668	
7 新株引受権付社債発行費	8,500			-	
8 営業権償却	-			111,746	
9 たな卸資産評価損	-			27,483	
10 雑損失	1,405	301,175	10.9	1,078	329,312
経常損失		559,587	20.3		497,495
					16.0
					62,092

区分	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前期増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	55,205			-			
2 役員退職引当金戻入益	-	55,205	2.0	17,292	17,292	0.5	37,913
特別損失							
1 関係会社株式評価損	27,577			731,544			
2 貸倒引当金繰入額	-			2,794,413			
3 コミュニティサイト 事業撤退整理損	-			732,763			
4 その他有価証券評価損	-			701,170			
5 営業権償却	-			446,984			
6 関係会社社債評価損	-			199,999			
7 投資有価証券評価損	-			232,989			
8 パソコン販売事業撤退損	-			383,018			
9 その他	16,536	44,114	1.6	-	6,222,884	200.9	6,178,770
税引前当期純損失		548,496	19.9		6,703,087	216.4	6,154,591
法人税、住民税 及び事業税		6,220	0.2		5,165	0.1	1,055
当期純損失		554,716	20.1		6,708,253	216.5	6,153,537
前期繰越損失		799,656			-		799,656
当期未処理損失		1,354,372			6,708,253		5,353,881

【損失処理計算書】

	第27期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第28期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		対前期増減
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処理損失		1,354,372		6,708,253	5,353,881
損失処理額					
資本準備金繰入額		1,354,372		3,805,475	2,451,103
次期繰越損失				2,902,777	2,902,777

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の有価証券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しております。</p> <p>この変更が経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券を流動資産として、それ以外のものを投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は703,313千円減少し、投資有価証券は703,313千円増加しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の有価証券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によ っております。 ソフトウェア 5年 その他 20年	(2) 無形固定資産 営業権 5年 その他 20年 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額を未払費用として計上 しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出 版取次店への売上高(当期末以前2 月間の総売上高)に対し、返品実績 率を乗じた額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると 認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計 基準(「退職給付に係る会計基準に 関する意見書」(企業会計審議会 平成 10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴う影響及び会計基準変 更時差異は軽微であります。 また、従来の退職給与引当金は退職 給付引当金に含めて表示してありま す。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規による期末要支給額の 100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行 により、平成13年7月31日をもって 賞与支給を廃止いたしました。 (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会 において、退職金制度の廃止が決議 された後、当社社員団体と協定し、 平成13年7月31日をもって退職金制 度を廃止致しました。これに伴い、 制度廃止日を基準日として退職金規 定に基づく自己都合による要支給額 を退職金として従業員に支払い、退 職給付引当金を全額取崩してありま す。  (5) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって 役員退職金制度を廃止し、「役員退 職引当金」を全額戻入しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

第27期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前純損失に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

第27期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(事業構造改革等について)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいうべきプライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円（前期比7倍増）、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするプライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円（前期比約2.5倍増）、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アピリティーエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし（8名 6名）、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成13年3月31日)	第28期 (平成14年3月31日)
1 子会社に対する売掛金 400,799千円	1 子会社に対する売掛金 615,243千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、49,758千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、86,911千円です。
3 子会社に対する買掛金 15,801千円	3 子会社に対する買掛金 78,424千円
4 授權株式数 53,100,000株 発行済株式総数 17,213,250株	4 授權株式数 53,100,000株 発行済株式総数 28,724,036株
5 平成10年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,104,894千円 平成11年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 197,948千円	5 平成11年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 197,948千円

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 子会社に対する売上高 710,525千円	1 子会社に対する売上高 698,914千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費)への振替 4,495千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費)への振替 10,970千円
3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 発送費 29,300千円 販売促進費 27,634 役員報酬 87,904 給料手当 314,846 福利厚生費 43,066 退職給付引当金繰入額 15,138 役員退職引当金繰入額 9,322 借地借家料 69,488 減価償却費 13,423 事業所税 21,988	3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 発送費 32,375千円 販売促進費 15,689 役員報酬 79,525 給料手当 516,614 福利厚生費 79,987 貸倒引当金繰入額 4,270 役員退職引当金繰入額 - 借地借家料 66,099 減価償却費 55,539 調査研究費 127,076 広告宣伝費 82,276
なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約60%であり、一般管理費の割合は約40%であります。	なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約60%であり、一般管理費の割合は約40%であります。
	4 返品調整引当金繰入額 6,500千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。

## 2. リース取引関係

第27期	第28期																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">370,653</td> <td style="text-align: right;">106,276</td> <td style="text-align: right;">264,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">370,653</td> <td style="text-align: right;">106,276</td> <td style="text-align: right;">264,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,667千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、定率法により残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費としております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	370,653	106,276	264,377	合計	370,653	106,276	264,377	1年内	72,120千円	1年超	194,152千円	合計	266,272千円	支払リース料	59,939千円	減価償却費相当額	60,667千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,625</td> <td style="text-align: right;">118,550</td> <td style="text-align: right;">206,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,243</td> <td style="text-align: right;">39,409</td> <td style="text-align: right;">81,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">445,868</td> <td style="text-align: right;">157,960</td> <td style="text-align: right;">287,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,696千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利子相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	324,625	118,550	206,075	ソフトウェア	121,243	39,409	81,833	合計	445,868	157,960	287,908	1年内	87,898千円	1年超	206,797千円	合計	294,696千円	支払リース料	82,665千円	減価償却費相当額	76,199千円	支払利息相当額	9,532千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	370,653	106,276	264,377																																																
合計	370,653	106,276	264,377																																																
1年内	72,120千円																																																		
1年超	194,152千円																																																		
合計	266,272千円																																																		
支払リース料	59,939千円																																																		
減価償却費相当額	60,667千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	324,625	118,550	206,075																																																
ソフトウェア	121,243	39,409	81,833																																																
合計	445,868	157,960	287,908																																																
1年内	87,898千円																																																		
1年超	206,797千円																																																		
合計	294,696千円																																																		
支払リース料	82,665千円																																																		
減価償却費相当額	76,199千円																																																		
支払利息相当額	9,532千円																																																		

### 3 . 有価証券関係

第27期(平成13年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第28期(平成14年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4 . 役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付予定)

##### 代表者及び役職の異動

取締役 鈴木 勝 博 (現 当社代表取締役副社長)

取締役 渡邊 喜一郎 (現 当社常務取締役)

##### 新任取締役候補

取締役 沖 本 普 紀 (現 ソフトバンク・インベストメント株式会社  
執行役員 ファンド管理本部長)

取締役 林 弘 明 (現 ソフトバンク・インベストメント株式会社  
ファンド投資本部 投資 1 部 GM)

取締役 大 内 邦 春 (現 株式会社オーエムエムジー 代表取締役社長)

##### 新任監査役候補

監査役 佐 藤 憲 治 (現 ソフトバンク・インベストメント株式会社  
ファンド投資本部 投資 2 部 GM)

##### 退任予定取締役

取締役 吉 住 隆 弘

取締役 伊 東 和 広

取締役 尾 花 啓 二

取締役 齋 藤 龍 二

取締役 加 藤 順 彦

##### 退任予定監査役

監査役 平 田 毅 彦